

政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会

第二特別調査室

I 所管事項の動向

1 衆議院の一票の較差是正

(1) アダムズ方式による定数配分の導入

第45回衆議院議員総選挙（平成21年8月30日執行）の小選挙区選挙に係る一票の較差訴訟において一人別枠方式とこれによる選挙区割りを違憲状態とした最高裁大法廷判決（平成23年3月23日）等¹を受けた各党間の協議や、「衆議院選挙制度に関する調査会答申」²を受け、平成28年5月20日、いわゆる「衆議院選挙制度改革関連法³」が成立した。同法により、平成32年（令和2年）の大規模国勢調査から、小選挙区の都道府県別定数配分及び比例ブロックの定数配分にアダムズ方式が導入されることとなった。

アダムズ方式とは

各都道府県の人口を一定の数値で除し、それぞれの商の整数に小数点以下を切り上げて得られた数の合計数が小選挙区選挙の定数と一致する方式。人口規模の小さい県に比較的有利とされる。

(2) 令和2年国勢調査に基づく公職選挙法の改正

令和2年大規模国勢調査の結果に基づき、令和4年6月16日、衆議院議員選挙区画定審議会は、岸田内閣総理大臣に対し、衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定案に関する勧告を行った。

これを受け、10月25日（第210回国会（臨時会））、同勧告を踏まえた小選挙区選挙の区割りの改定と令和2年国勢調査に基づく比例代表選挙のブロック別定数の改定を内容とする法律案が国会に提出され、11月18日、成立した（「公職選挙法の一部を改正する法律（令和4年法律第89号）」、同月28日公布、12月28日施行）。新たな区割りは施行日以後初めてその期日を公示される総選挙から適用される。また、区割りが改定された選挙区が多数に上るため、有権者に混乱が生じないように、政府による十分な周知徹底が求められている。

¹ 第45回衆議院議員総選挙（平成21年8月30日執行）において複数の政党が掲げた衆議院議員定数削減の公約や同選挙に係る平成23年最高裁大法廷判決を受け、平成23年10月に衆議院選挙制度に関する各党協議会が設置され、協議が重ねられたが、その結論を得る前に、平成24年11月16日、1人別枠方式を廃止した上で小選挙区の都道府県定数配分を0増5減することを内容とする「衆議院小選挙区選出議員の選挙区間における人口較差を緊急に是正するための公職選挙法及び衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第95号）」が成立した。同法に基づく新たな区割りにより第47回衆議院議員総選挙（平成26年12月14日執行）が行われたが、最高裁大法廷は、平成27年11月25日、0増5減の対象県以外は従前の基準に基づいて配分された定数の見直しが行われていないとして、違憲状態（合理的期間未経過）とする判決を行った。

² 平成26年6月19日に議長の下に設置された有識者による「衆議院選挙制度に関する調査会」が平成28年1月14日に提出した答申であり、その主な内容は①衆議院比例代表並立制を維持すること、②衆議院議員の定数を10減（小選挙区6減、比例代表4減）すること、③一票の較差是正のため、小選挙区の都道府県定数配分及び比例代表選挙の各ブロック別定数配分をアダムズ方式によるものとし、10年ごとの大規模国勢調査の結果により見直すとともに、中間年の簡易国勢調査の結果によって較差2倍以上の選挙区が生じたときは定数を変更せずに区割りの見直しを行うこと、などであった。

³ 「衆議院議員選挙区画定審議会設置法及び公職選挙法の一部を改正する法律（平成28年法律第49号）」

本改正の概要

① 衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定

- ・ 都道府県別定数の異動 10増10減

定数増		定数減			
埼玉県	15→16 (+1)	宮城県	6→5 (-1)	岡山県	5→4 (-1)
千葉県	13→14 (+1)	福島県	5→4 (-1)	広島県	7→6 (-1)
東京都	25→30 (+5)	新潟県	6→5 (-1)	山口県	4→3 (-1)
神奈川県	18→20 (+2)	滋賀県	4→3 (-1)	愛媛県	4→3 (-1)
愛知県	15→16 (+1)	和歌山県	3→2 (-1)	長崎県	4→3 (-1)

- ・ 区割りが変更される選挙区の数 25都道府県140選挙区

- ・ 改定による最大人口較差

	改定後 (令和2年日本国民の人口)	改定前 (令和2年日本国民の人口)	平成29年区割り改定時 (平成27年日本国民の人口)
最大	福岡2区 547,664人	東京22区 574,264人	神奈川16区 554,516人
最小	鳥取2区 273,973人	鳥取2区 273,973人	鳥取2区 283,502人
	1.999倍	2.096倍	1.956倍

- ・ 改定による分割市区 (32市区←改定前105市区町)

新たに分割された区の数	2区	北海道札幌市白石区、福岡県福岡市東区
分割の区域が変更された市区の数	12市区	埼玉県川口市 千葉県市川市、船橋市 東京都大田区、世田谷区、杉並区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区、八王子市 兵庫県川西市
分割の区域に変更がない市区の数	18市区	北海道札幌市北区・西区、 栃木県宇都宮市 など

② 衆議院比例代表選出議員のブロック別定数の改正

- ・ ブロック別定数の異動

定数増		定数減	
南関東	22→23 (+1)	東北	13→12 (-1)
東京都	17→19 (+2)	北陸信越	11→10 (-1)
		中国	11→10 (-1)

③ 適用選挙

新たな区割りは、令和4年12月28日以後初めてその期日を公示される総選挙から適用される。この総選挙より前に実施される補欠選挙については、従来の選挙区で行われる。

(3) 次回以降の区割り改定

小選挙区の区割りについては、10年ごとに行われる大規模国勢調査（次回は令和12年）に基づいて都道府県別定数が見直され、区割り改定案の作成及び勧告が行われる⁴。なお、中間年（大規模国勢調査が行われた年から5年目に当たる年）に実施される簡易国勢調査（次回は令和7年）において、選挙区間の人口較差が2倍以上となった時は、各都道府県別定数は変更せずに関係選挙区の区割り改定案が作成され、その勧告が当該国勢調査の速報値の公表から1年以内に行われる⁵。

(4) 選挙制度に関する今後の協議

令和4年11月8日の衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法に関する特別委員会において、公選法改正案の採決に当たって付された附帯決議では、選挙区割りの在り方等に関し、抜本的な検討を行うため、速やかに与野党で協議の場を設置し、令和7年簡易国勢調査の結果が判明する時点を目途に具体的な結論を得るよう努力するものとしている。

公職選挙法の一部を改正する法律案に対する附帯決議

- 1 この法律の施行後においても、国会議員を選出する選挙制度は重要な課題のため不断に見直していくべきものであり、人口減少や地域間格差が拡大している現状を踏まえつつ、立法府の在り方を含め、議員定数や地域の実情を反映した選挙区割りの在り方等に関し、国会において抜本的な検討を行うものとする。
- 2 当該検討に当たっては、速やかに、与野党で協議の場を設置し、円満かつ公正公平な運営の下、十分な議論を行い、次回の令和7年の国勢調査の結果が判明する時点を目途に具体的な結論を得るよう努力するものとする。
- 3 今回の区割り改定により、区割りが変更される選挙区が多数に上るため、政府においては、有権者に混乱が生じることのないよう新たな選挙区に関し十分に周知徹底を行うこと。

令和4年12月9日、与野党6党の国会対策委員長は、衆議院の選挙制度改革に向けた与野党協議の設置を検討することを確認した⁶。

(5) 第49回衆議院議員総選挙に係る一票の較差訴訟

令和3年10月31日に行われた第49回衆議院議員総選挙の小選挙区選挙における選挙区間較差は、選挙当日の有権者数比率で最大2.079倍であり、選挙区によって一票の価値が異なるのは違憲であるとして全小選挙区について選挙無効を求める訴訟が全国の高裁・支部に提起された。

各高裁の判断は「合憲」が9件、「違憲状態」が7件であったが、いずれも原告側が上告しており、最高裁において令和5年1月25日に判決が言い渡される見通しである⁷。

⁴ 衆議院議員選挙区画定審議会設置法第4条第1項

⁵ 衆議院議員選挙区画定審議会設置法第3条第3項及び第4条第2項

⁶ 『読売新聞』（令4.12.10）

⁷ 『読売新聞』『産経新聞』（令4.12.22）等

2 参議院選挙制度改革

平成30年改正公職選挙法（定数6増、特定枠制度導入）が適用された第25回参議院議員通常選挙（令和元年7月21日執行）の選挙区選挙における議員定数配分規定の合憲性に係る訴訟⁸について、令和2年11月18日、最高裁大法廷は合憲とした一方で、平成30年改正は立法府における取組が大きな進展を見せているとはいえないと判示した。

この判決を受けて、第204回国会（常会）の令和3年5月14日、参議院の組織及び運営に関する諸問題を調査検討するため、山東参議院議長（当時）の下に「参議院改革協議会」が設置された。同協議会は、参議院の一票の較差是正に向けた選挙制度改革をテーマとして協議を進め、令和4年6月8日（第208回国会（常会））、山東議長に対し、議論を令和4年の通常選挙後の次の協議会に引き継ぐとする「参議院改革協議会報告書」を提出した。

第210回国会（臨時会）の同年11月11日、尾辻参議院議長の下に改めて「参議院改革協議会」が設置された。同協議会は、同月16日の初会合以降12月16日までに3回開催され、12月16日の第3回の協議会では、選挙制度に関する専門委員会の設置を決定した。

なお、第26回参議院議員通常選挙（令和4年7月10日執行）⁹の選挙区選挙における議員定数配分規定の合憲性に係る訴訟¹⁰が提起されており、最高裁において本年中でも判断が示される見通しである¹¹。

3 公職選挙法等をめぐる最近の動き

(1) 選挙運動等についての自由討議

選挙運動に関する法律の規定について、インターネットの普及や人口減少が進む中で時代に合わないという指摘があることなどから¹²、令和4年12月7日（第210回国会（臨時会））、衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法に関する特別委員会で選挙運動等についての自由討議が行われた。

自由討議では、選挙運動規制の在り方、投票環境向上に向けた取組、選挙制度等について、委員から活発な意見の表明及び討議が行われた。

(2) 投票率の低下

国政選挙・地方選挙を通じて投票率は低下傾向にあり、特に若年層で低下が著しくなっている。

第49回衆議院議員総選挙（令和3年10月31日執行）における投票率（小選挙区選挙）は、55.93%で、前回から2.25ポイント増加したものの、戦後3番目に低い投票率であった。こ

⁸ 選挙区間較差は、選挙当日の有権者数比率で最大3.00倍であった。なお、各高裁・支部の判断は「合憲」が14件、「違憲状態」が2件であった。

⁹ 参議院選挙制度については、平成30年以降法改正が行われておらず、第26回参議院議員通常選挙は第25回参議院議員通常選挙と同じ選挙区及び定数により執行された。

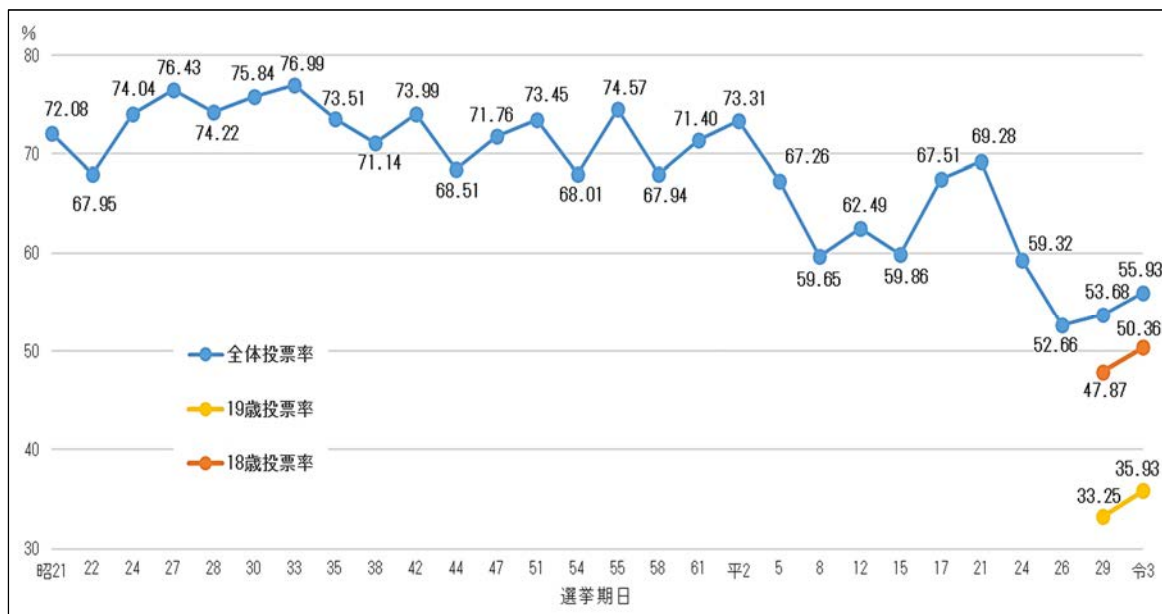
¹⁰ 選挙区間較差は、選挙当日の有権者数比率で最大3.03倍であった。なお、各高裁・支部の判断は「合憲」が7件、「違憲状態」が8件、「違憲」が1件であった。

¹¹ 『読売新聞』『朝日新聞』（令4.11.16）等

¹² WEB版『NHKニュース』（2022.12.7）

のうち18歳・19歳の投票率は、18歳は50.36%、19歳は35.93%となり、前回の衆議院議員総選挙と比べて、18歳は2.49ポイント増加、19歳は2.68ポイント増加したものの、全体の投票率と比較して依然低水準となった。

(図表1) 衆議院議員総選挙(大選挙区・中選挙区・小選挙区)における投票率の推移

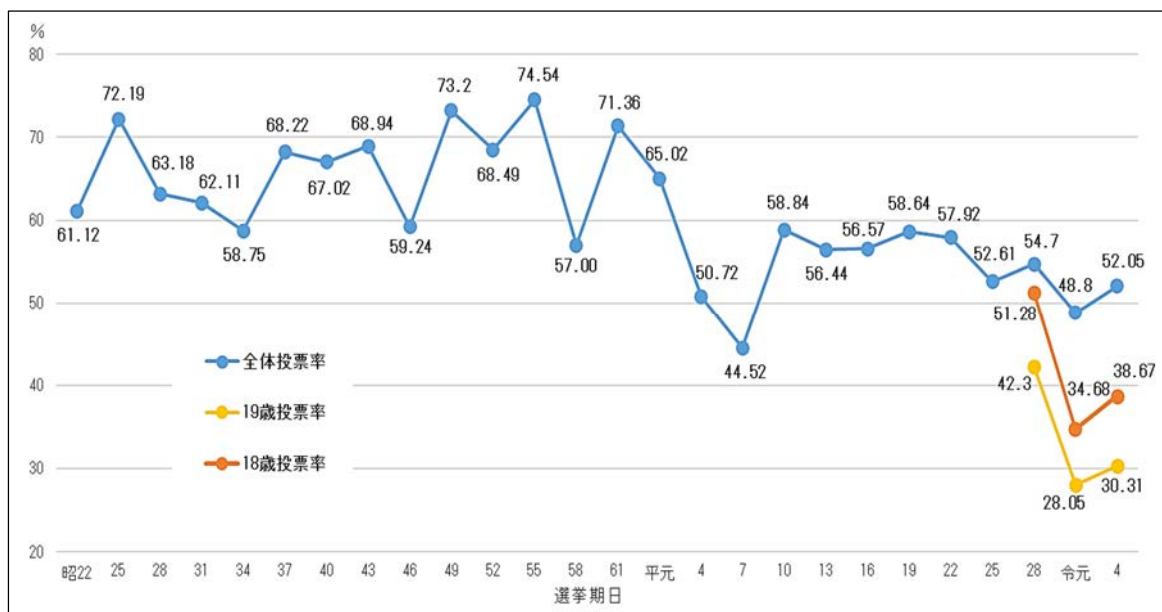


※令和3年総選挙の結果は、速報値である。また、18歳及び19歳投票率は、抽出調査による数値である。

(出所) 総務省資料をもとに当室作成

直近の国政選挙である第26回参議院議員通常選挙(令和4年7月10日執行)の投票率(選挙区選挙)は52.05%(比例代表選挙は52.04%)で、過去4番目に低かった。

(図表2) 参議院議員通常選挙(地方区・選挙区)における投票率の推移



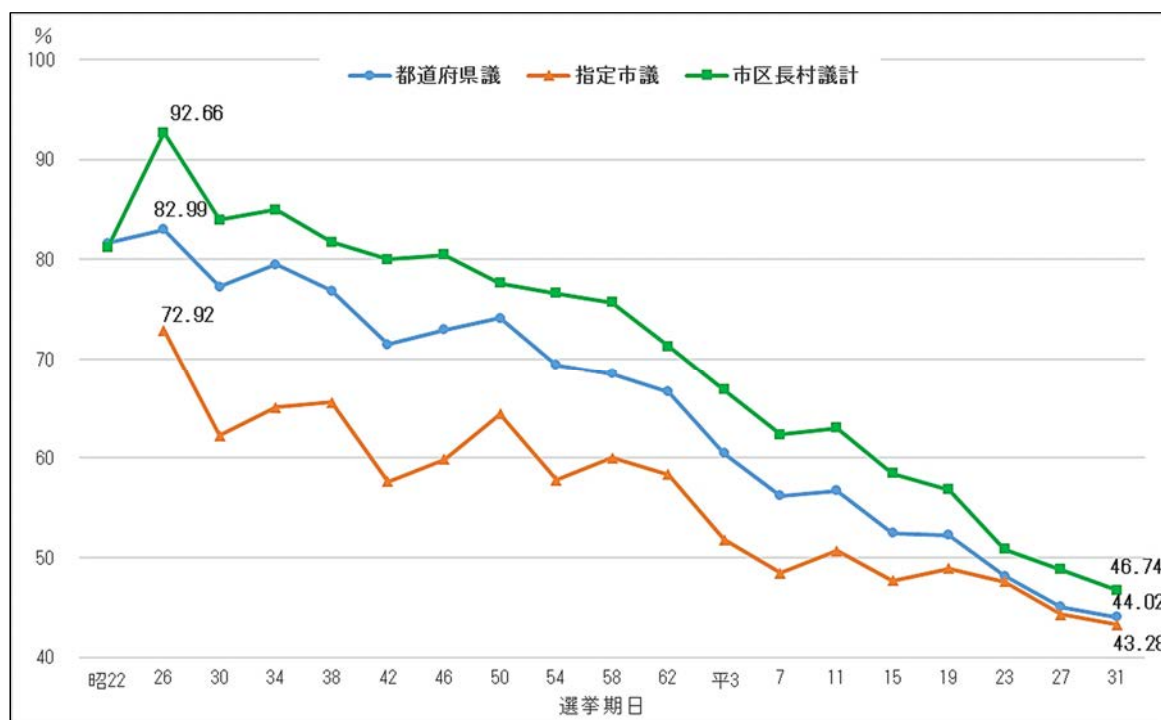
※令和4年通常選挙の結果は、速報値である。また、18歳及び19歳投票率は、抽出調査(平成28年は全数調査)による数値である。

(出所) 総務省資料をもとに当室作成

このような投票率の低下傾向に対して国会では、18歳・19歳の投票率の低下を十分に分析し、今後の主権者教育の在り方を検討すべきとの指摘がなされている¹³。

地方選挙では、平成31年統一地方選挙（前半：平成31年4月7日執行、後半：同月21日執行）における投票率は、知事選挙を除き、統一地方選挙が始まった昭和22年以降で最も低い投票率となった。

（図表3）統一地方選挙における議会の議員の選挙の投票率の推移



（出所）総務省資料をもとに当室作成

（3）投票環境の向上方策

総務省では、平成26年5月12日から「投票環境の向上方策等に関する研究会」を開催し、投票率の向上を図るため、有権者が投票しやすい環境の整備等について検討が行われた。同研究会の報告（平成27年3月27日の中間報告、平成28年9月9日の報告）を踏まえて、平成28年には、共通投票所制度の創設等を内容とする公職選挙法等の改正が行われた¹⁴。

また、投票環境に関する課題として、郵便等投票の対象者の拡大及び在外投票の利便性向上（インターネット投票）等が検討されており、現状は次のとおりである。

¹³ 第210回国会衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会議録第7号（令4.12.7）等

¹⁴ 改正項目は、①選挙人名簿の登録制度の見直し（平成28年法律第8号）、②共通投票所制度の創設、期日前投票の投票時間の弾力化、投票所に入ることができる子供の範囲の拡大（平成28年法律第24号）、③都道府県選挙の選挙権に係る同一都道府県内移転時の取扱いの改善、在外選挙人名簿の登録制度の見直し、最高裁判所裁判官国民審査の期日前投票期間の見直し（平成28年法律第94号）

ア 郵便等投票の対象者の拡大

同研究会は平成28年12月9日から、更なる投票環境の向上に向けて、在宅介護を受ける選挙人の投票機会の確保等について新たに検討を開始し、平成29年6月13日に報告（高齢者の投票環境の向上について）を公表した¹⁵。同報告において、郵便等による不在者投票（郵便等投票）の対象者のうち要介護者については、現状では要介護5の者に限られている対象を要介護3及び要介護4の者まで拡大することが提言された¹⁶。

第196回国会（常会）の平成30年5月18日、自民党は、憲法改正推進本部と選挙制度調査会の合同会議において、郵便等投票の対象者を要介護3及び要介護4の者まで拡大する公職選挙法改正案を了承し、同日、公明党も憲法調査会などの合同会議において同改正案を了承した。自公両党は、同改正案について野党に賛同を呼びかけ、共同で国会に提出することを目指すとした¹⁷が、提出には至っていない。

イ インターネット投票の検討

同研究会は平成29年12月26日から、投票しにくい状況にある選挙人の投票環境向上や選挙における選挙人等の負担軽減、管理執行の合理化に関し、ICTの利活用などによりいかなる取組ができるかを検討し、平成30年8月10日に報告を公表した¹⁸。検討項目の一つである「在外投票の利便性向上（インターネット投票）」については、一定の対応方を講じることにより、実現に向けた技術面・運用面の大きな課題は解決できること等が示された。

これを受け、総務省は、令和2年1月末から2月上旬に全国計5市区町¹⁹で在外選挙のインターネット投票の実証実験を行っている。

第49回衆議院議員総選挙後の同3年11月5日、金子総務大臣（当時）は記者会見で、在外選挙インターネット投票の導入に向けては、マイナンバーカードの海外利用を前提にした本人確認や二重投票の防止などの論点について確実な対応を行うことが必要だとし、各党各会派における議論を踏まえる必要があるが、引き続き検討を進めたい旨を述べた²⁰。

第208回国会（常会）の令和4年6月3日、立民から、インターネット投票の導入について、その目標時期並びに基本方針及びインターネット投票が満たすべき条件を定めるとともに、インターネット投票導入推進会議を設置することにより、これを推進することを目的とする「インターネット投票の導入の推進に関する法律案（井坂信彦君外17名提出、第208回国会衆法第50号）」が提出され、本委員会において継続審査となっている。

¹⁵ 総務省HP「投票環境の向上方策等に関する研究会 報告（高齢者の投票環境の向上について）」（平成29年6月13日）

¹⁶ 対象が拡大すれば、郵便等投票の対象者は約181万人（要介護3の者：約93万人、要介護4の者：約89万人）増えることが想定される（厚生労働省HP「介護保険事業状況報告（暫定）」（令和4年10月分））。

¹⁷ 『読売新聞』『毎日新聞』等（平30.5.19）、第203回国会衆議院憲法審査会議録第4号4頁（令2.12.3）北側一雄議員答弁

¹⁸ 総務省HP「投票環境の向上方策等に関する研究会 報告」（平成30年8月10日）

¹⁹ 岩手県盛岡市、千葉県千葉市、東京都世田谷区、和歌山県有田川町、福岡県小郡市

²⁰ 総務省HP「金子総務大臣閣議後記者会見の概要」（令和3年11月5日）

(4) 選挙における新型コロナウイルスへの対応（特例郵便等投票）

令和2年4月7日、国内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、緊急事態宣言が発令されたが、政府は、選挙については、住民の代表を決める民主主義の根幹を成すものであり、任期が来た場合は決められたルールの下で次の代表を選ぶのが民主主義の大原則であるため、不要不急の外出には該当しないとした²¹。そのため、感染拡大防止策²²を講じながら、選挙は法律に基づき執行されている。

このような中で、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、投票困難となっている者がいる状況に鑑み、当分の間の措置として、新型コロナウイルス感染症で宿泊施設や自宅で療養している者等のうち一定の要件を満たしている者（特定患者等）について、令和3年6月23日以降に公示又は告示される選挙において郵便等による投票を認める、いわゆる特例郵便等投票制度が設けられている²³。

特例郵便等投票制度を利用して投票した者は、第49回衆議院議員総選挙（令和3年10月31日執行）では324人、第26回参議院議員通常選挙（令和4年7月10日執行）では1,832人であった。

特定患者等

新型コロナウイルス感染症の患者又は入国後の待機者で、次のいずれかに該当する者

- ・感染症法又は検疫法の規定により、宿泊施設又は自宅等からの外出自粛要請を受けた者
- ・検疫法の規定により隔離・停留の措置を受けて宿泊施設内に収容されている者

(5) 女性や若者の政治参画促進

ア 女性の政治参画の促進

(7) 法律の制定等

政治分野における女性の参画拡大のために制定された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（平成30年法律第28号）」（以下「政治分野男女共同参画推進法」という。）は、基本原則として、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指すことを定めており、政党は男女の候補者数の目標設定に努めるものとしている。

本法は、令和3年6月に改正²⁴された。同改正により、政党その他の政治団体が自主的に取り組むよう努める事項の例示として、候補者の選定方法の改善等が規定されるとともに、セクハラ・マタハラ等に対応するための国及び地方公共団体の施策の強化が規定された。

政府は、令和2年12月25日、第5次男女共同参画基本計画を閣議決定した。本基本計画においては、これまでに引き続き、政治分野においても女性の割合が30%程度となることを目指し、衆議院議員の候補者、参議院議員の候補者、統一地方選挙の候補者に占める女

²¹ 第201回国会参議院議院運営委員会会議録第12号5頁（令2.4.7）安倍内閣総理大臣答弁、総務省HP「高市総務大臣閣議後記者会見の概要」（令和2年4月10日）

²² マスク着用、消毒用アルコールの設置、期日前投票の利用呼びかけ、投票所の混雑状況の情報提供など。

²³ 「特定患者等の郵便等を用いて行う投票方法の特例に関する法律（令和3年法律第82号）」

²⁴ 「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律（令和3年法律第67号）」（令和3年6月16日公布、同日施行）

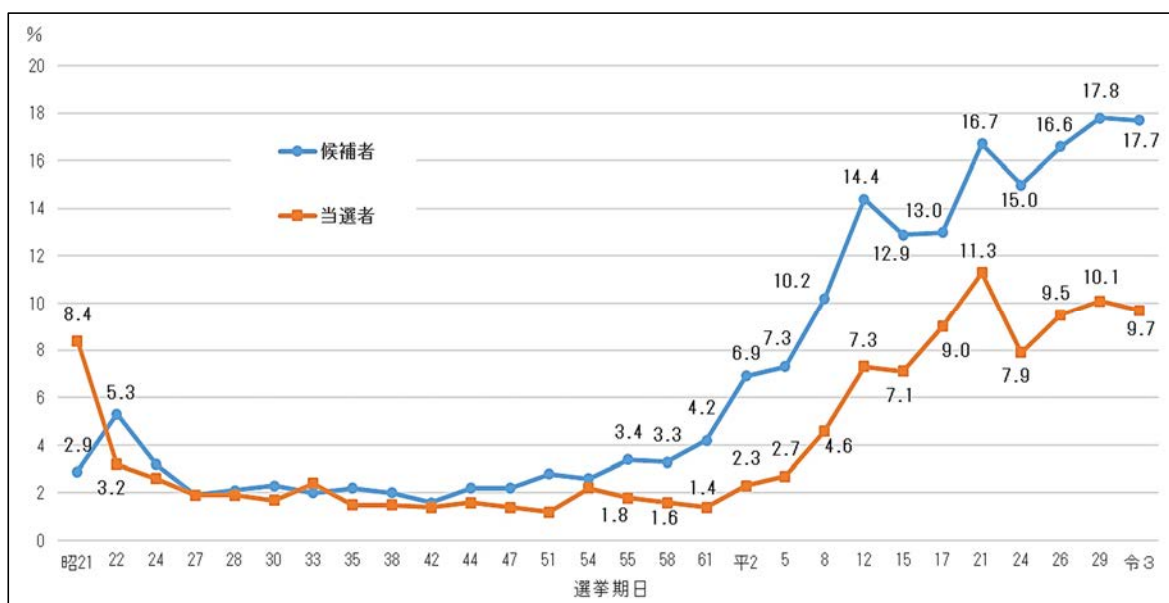
性の割合を2025年までに35%とする目標を設定し、そのための具体策として、政党による自主的な取組のほか、議員活動と家庭生活を両立させる支援の充実、候補者や政治家に対するハラスメント防止の取組などが掲げられた。

なお、政府は、第3次～第5次男女共同参画基本計画に基づき、政治分野における女性の参画拡大に向け、令和3年8月までに計9回にわたり各政党に対して要請を行っている。

(イ) 国政選挙の状況

衆議院議員総選挙における候補者及び当選者に占める女性の割合の推移を見ると、昭和61年以降おおむね上昇傾向にあるが、諸外国と比較すると依然として低い水準にとどまっている。

(図表4) 衆議院議員総選挙における候補者、当選者に占める女性の割合



※令和3年総選挙の結果については、速報値である。

(出所) 総務省資料をもとに当室作成

第49回衆議院議員総選挙（令和3年10月31日執行）は、政治分野男女共同参画推進法及び同改正法の施行後初めての総選挙であったが、候補者のうち女性は186人で、候補者全体に占める割合は、前回総選挙からほぼ横ばいの17.7%であった。また、当選者のうち女性は45人で、当選者全体に占める割合は、前回はやや下回る9.7%であった。

一方、第26回参議院議員通常選挙（令和4年7月10日執行）においては、候補者のうち女性は181人で、候補者全体に占める割合は33.2%であった。また、当選者のうち女性は34人で、当選者全体に占める割合は27.4%（通常選挙と合併して行われた補欠選挙の当選人を除く。当該当選人を含めると35人となり、28%）であり、候補者・当選者とも女性の占める割合は過去最高であった（いずれも速報値）。

イ 被選挙権年齢の引下げ

選挙権年齢の18歳以上への引下げ²⁵を踏まえ、被選挙権年齢の引下げについても各党で議論が始められた。第197回国会（臨時会）の平成30年11月28日、超党派の若手議員による「若者政策推進議員連盟」が、各党の政策責任者に、若者の政治参加促進のための提言を申し入れ、その中に「各級選挙の被選挙権年齢の一律18歳への引下げ」が盛り込まれた²⁶。

第26回参議院議員通常選挙（令和4年7月10日執行）においても、各党が被選挙権年齢の引下げを公約に掲げた²⁷。

第208回国会（常会）の令和4年5月20日、立民から、衆議院議員及び都道府県の議会の議員等については18歳以上に、参議院議員及び都道府県知事については23歳以上に、それぞれ被選挙権年齢を引き下げることを内容とする「公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案（落合貴之君外4名提出、第208回国会衆法第39号）」が提出され、本委員会において継続審査となっている。

(6) 最近成立した法律

ア 統一地方選挙特例法

令和5年は統一地方選挙の年であることから、同年3月、4月又は5月に任期が満了することとなる地方公共団体の議会の議員又は長の選挙の期日を統一すること等を内容とする統一地方選挙特例法案が令和4年10月14日（第210回国会（臨時会））に提出され、11月11日に成立した。

イ 在外国民審査制度の創設

令和4年5月25日の最高裁判所大法廷判決において、在外国民に対して最高裁判所裁判官国民審査における投票を認めていない現行制度は違憲であると判示された。当該判決を受け、同年10月14日（第210回国会（臨時会））、在外国民による在外国民審査を可能とすること等を内容とする最高裁判所裁判官国民審査法改正案が提出され、11月11日に成立した。これにより、在外国民は在外選挙と同様に、在外国民審査においても、①在外公館投票（分離記号式投票）、②郵便等投票、③国内における投票が可能となる。

ウ 衆議院小選挙区の区割りの改定等（1(2)参照）

²⁵ 「公職選挙法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第43号）

²⁶ 「若者政策推進議員連盟」提言（平成30年11月28日）、『朝日新聞』等（平30.11.29）

²⁷ 自民党は「被選挙権年齢も引下げの方向で検討します」（総合政策集2022 J-ファイル）、立憲民主党は「現行の各種選挙の被選挙権年齢を7歳引き下げ」（政策集2022）、公明党は「被選挙権年齢の引き下げをめざします」（参院選2022政策集）、日本維新の会は「衆参両院の被選挙権年齢を18歳に引き下げる」（維新八策2022）、国民民主党は「各級選挙に立候補できる年齢について、衆議院議員、市区町村長、地方議員は18歳、参議院議員、知事は20歳とする」（政策パンフレット）、共産党は「被選挙権年齢を引き下げます」（2022参院選挙政策）、NHK党は「被選挙権の引き下げを積極的に提案していく」（NHK党の公約）とする旨をそれぞれ掲げた。

Ⅱ 第211回国会提出予定法律案等の概要

提出予定法律案等はない（1月20日現在）。

（参考）継続法律案等

○ 公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案（落合貴之君外4名提出、第208回国会衆法第39号）

公職選挙法上の公職の被選挙権を有する者となる年齢について、衆議院議員並びに都道府県及び市町村の議会の議員並びに市町村長については満18年に、参議院議員及び都道府県知事については満23年に、それぞれ引き下げる。

○ 政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案（落合貴之君外4名提出、第208回国会衆法第48号）

会社その他の団体の政治活動に関する寄附及び政治資金パーティーの対価の支払の全面禁止並びに個人のする政治活動に関する寄附に係る税額控除の拡充等の措置を講ずる。

○ 政治資金規正法の一部を改正する法律案（落合貴之君外4名提出、第208回国会衆法第49号）

国会議員関係政治団体の収支報告書の一元的な閲覧を可能とするために必要な措置を講ずるとともに、個人情報保護を図りつつ、収支報告書のインターネットを利用する方法による公表を義務付ける。

○ インターネット投票の導入の推進に関する法律案（井坂信彦君外17名提出、第208回国会衆法第50号）

インターネット投票の導入について、その目標時期並びに基本方針及びインターネット投票が満たすべき条件を定めるとともに、インターネット投票導入推進会議を設置すること等により、これを推進する。

内容についての問合せ先

第二特別調査室 花房首席調査員（内線68720）